

責任が  
次代を  
ひらく

自民党  
市会議員

関勝則

せきかつのり

市政報告

2023年12月号《vol.208》

編集/発行

市会議員 関勝則政務調査事務所

磯子区中原2-1-20-102

TEL 045-770-5602



## 国と地方自治体による連携事業を視察

私が令和5年度に所属しているデジタル化推進特別委員会では、「利用者ニーズを踏まえた行政サービスのデジタル化」を今年度の調査・研究テーマとして委員会を開催し行政当局や議員間で討議を行っています。この度(11月21~22日)、自民党会派による市外視察を行い、自治体が進めるデジタル化について調査を実施しましたのでご報告いたします。

### 大阪府四條畷市「自動運転車を起点とした地域主体の持続可能なまちづくり事業」

この事業は、地域の課題をAI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用して解決することを目的とした、内閣府「未来技術社会実装事業」に採択された事業です。市内(田原地区)における「公共交通手段の維持・確保」「買い物不便解消」といった課題に、未来技術を活用し産学官・住民らが参画して取組み、2024年の実装を目指しています。

モデル地区に選定された田原地区は、丘陵地にあり最寄りの公共交通につながるまでの移動が不便な地域です。今回のモデル事業は、自動運転車とデマンド交通を導入し地域の移動を支援するものです。自動運転車は、地域にある拠点間を定時定路で運行(循環ルート)、デマンド交通は、電気自動車を利用者の予約に応じて運行させました。

利用者アンケートでは、どちらの移動手段についても満足度は8割を超え、自動運転車を利用中に「危険を感じなかった」との回答は約7割で、外出頻度も5割の方が「増えた」と回答、また今回は無料でしたが有料でも利用したいとの回答が半数を超えていました。

今後の課題としては、Web・アプリからの予約方法の改善、乗車定員や車両台数を増やすこと、乗降地点の自由度を上げるなどして利用者の増加を図っていくことが継続していくうえで必要なこととの説明がありました。

所感ですが、今回の取組により外出頻度が増えていることから、地域の活性化や移動支援等に寄与する取組であると考えます。引き続き利用者ニーズを踏まえた事業となるよう期待します。横浜市においても、こうした新技術を取り入れた地域のまちづくりとともに持続可能な地域交通のあり方に向け、その可能性を見極めたいと思います。

### 兵庫県尼崎市「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」

尼崎市では、発達に課題を抱える子供の早期発見と小学校入学後の適切な支援に向けて、市内統一の調査票により収集した情報を活用したモデル事業を行っています。この度、子ども家庭庁が実施する「こどもデータ連携実証事業」に参加し、調査票や健康診断の情報などをデータベース化して、具体的な配慮や相談支援を情報共有し、切れ目のない支援の実現を目指すこととしました。具体的には、従来の福祉系システムで得られた子供の様々な情報に小中学校に通う児童・生徒を対象に抽出したデータ(教育系システム)を連携統合した新たなシステムを構築しました。

このように、これまでの知見を活かしてリスクが高い傾向にある子供を多面的に分析できるシステムを開発することで、いじめ、不登校、虐待等の早期発見、事前予測を行うことを目的としています。そして、得られた情報を活用し支援の核となる児童専門ケースワーカーやスクールソーシャルワーカーによるプッシュ型支援を実施することで支援の量的、質的向上や分析の時間短縮に結びつくものと考えています。

こうした取組の中で活用したリスク判定項目は以下のとおりとなっています。

**システムによる判定**(15項目から抜粋): 健診受信状況、ひとり親、生保受給世帯、保護者障害認定、虫歯の状況、身長、体重、連続欠席日数など。

**人による客観的評価**(16項目から抜粋): 相談歴、非嫡出児、転入転出歴多数、一時保護歴あり、各種行政福祉サービスを適切に受けていない、DVの通告歴など。

**判定基準の構築と評価**: 今回の実証事業では、リスクの判定項目を検討しただけに留まり、システム上でリスクが高いと判定された子供が実際にはどのような状況にあるかという分析は今後行う予定とのことでしたが、リスクありと判定された子供の数は想定より多かったと伺いました。

**振り返りと今後の課題**は、この事業により従来の相談や通告による子供への支援だけでなく、問題を抱えている可能性がある子供に対しても早期の発見や支援に結びつけることができるのではないかと考えています。今後は、システムの精度の検証と向上に向けた取組を継続していくことや関係機関との業務手順を含めた連携の構築が必要との説明がありました。

所感ですが、教育や保健、福祉の分野の情報を連携して多面的に子供の支援に取り組むことは重要と考えます。様々なリスクを回避していくために求められるデータ収集のシステム構築は大いに期待したいと思います。